

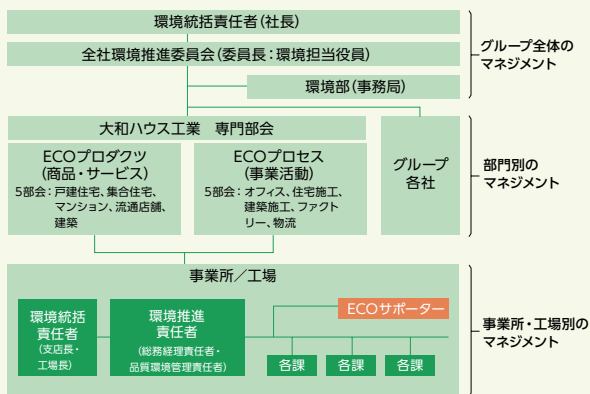


環境マネジメント

基本的な考え方

大和ハウスグループは、「環境ビジョン」を全グループ会社で共有し、予防的アプローチの考え方にに基づき、事業活動のあらゆる側面において環境活動を推進しています。推進にあたっては、統括責任者を大和ハウス工業代表取締役社長(COO)、委員長を同環境担当役員とする「**全社環境推進委員会**」を設置。年2回実施する当委員会は、当社グループが取り組むべき環境活動の基本的事項について審議・決定し、全グループの環境活動を統括しています。また委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした10の専門部会を設置し、3か月に一度の部会レビューを実施するなど、部門横断型の小単位での部会活動の充実により、きめ細かな改善活動を進めています。

■ 環境マネジメント体制



環境経営の推進

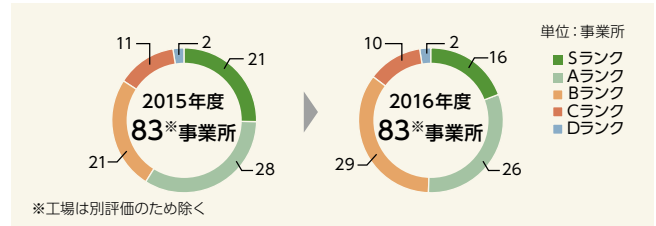
当社グループでは、「企業倫理綱領」において「環境と共に」を基本方針の一つに掲げ、グループ全体で環境経営の展開を進めています。

事業所の環境活動実績を業績評価に反映

当社の事業所では、期初に策定する環境改善計画書「わたしの事業所のECOプラン」に基づき計画的に改善活動を実行し、その進捗をSからDの5段階で定量的に評価する「あなたの事業所のECO診断」を実施しています。診断結果は年2回公開し、事業所の業績評価に反映することで、改善活動に対するモチベーションの向上を図っています。また、診断結果が高評価となった事業所を「最優秀ECO事業所」として表彰する一方、低迷している事業所には環境部門による「フォロー研修」を実施し、評価向上に向けた課題の分析と対策の立案・実行を支援しています。

2016年度は、評価基準の見直しを行ったこともあり、Sランクが16事業所、Dランクが2事業所となりました。2017年度は四半期ごとに診断結果を公表することで各事業所の改善進捗度のレビューを徹底し、さらなるレベルアップを図ります。

■ 「あなたの事業所のECO診断」の評価結果

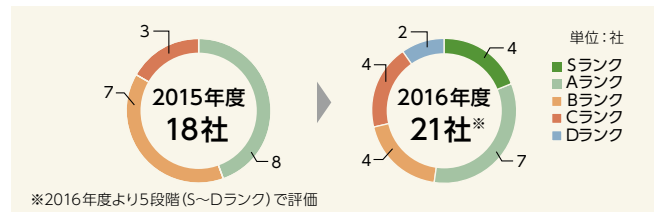


主要グループ会社の環境経営実績を業績評価に反映

2016年度からは、環境マネジメントの対象範囲を孫会社も含む全グループ163社へ拡大、このうち、国内会社は数値目標を設定し取り組みを推進しています。なかでも、環境負荷の大きい主要グループ会社21社については、業績評価に「環境経営」の項目を組み込み、グループ会社の環境活動の進捗を5段階(S~Dランク)で、評価しています。

2016年度は、グループ会社を対象とした環境研修会や省エネ合同ワーキングを通じて、環境マネジメントのレベルアップや改善事例の水平展開などに取り組んだ結果、21社中4社が最高位のSランク評価となり、Dランク評価の会社は2社となりました。2017年度は、これらの取り組みを継続するとともに、改善計画書の進捗確認を徹底することで、さらなるレベルアップを図ります。

■ グループ環境業績評価の結果

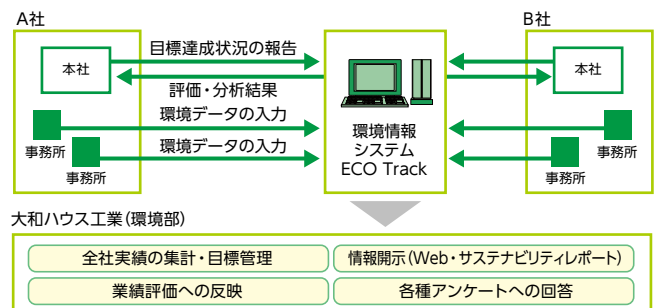


ITを活用し環境経営を推進

当社グループでは、2016年度から環境情報システム「ECO Track (エコトラック)」を導入。グループ各社・各事業所は環境パフォーマンスデータを月次で入力し、四半期ごとにCO₂排出量や廃棄物排出量等の集計および目標達成状況の進捗を管理しています。

従来は、グループ会社ごとに事業所の詳細データを集計・管理していましたが、「ECO Track」の導入によりデータの一元管理を行うとともに、集計精度の向上および集計作業の効率化を図りました。2017年度は、事業所別の目標管理や分析機能の活用を進め、より実効性の高い環境活動を推進していきます。

■ 環境パフォーマンスデータ管理の仕組み



ISO14001の認証取得、環境監査の実施

当社グループでは、環境マネジメントシステム(国際規格 ISO 14001)の認証を取得、維持・更新しています。また、各社で定めるマニュアルに基づいて担当部門が定期的に環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの運用状況および環境パフォーマンス、法の遵守、リスク回避の状況等について確認・指導を行っています。なお、監査の結果はマネジメントレビューの情報として経営層に報告し、継続的改善に活用しています。

■ ISO14001認証取得状況

社名	認証取得範囲
大和ハウス工業	生産購買本部(購買部除く)および全10工場
大和リース	全社
大和物流	安全品質推進部・三重支店・奈良支店・大阪南支店(旧関西配送センター)
フジタ	全社(国際支社の海外拠点除く)

(2017年3月末現在)

環境リスクマネジメント

当社グループでは、事業活動により生じた産業廃棄物や有害物質による大気・水質・土壌などへの環境汚染が、人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性を「環境リスク」と捉え、法定基準よりも厳しい自主基準の設定など管理体制の強化を通じ、環境汚染の未然防止と影響の低減に努めています。

一方、気候変動や生物多様性の損失といった環境問題とそれに伴う社会の変化によって、規制強化や物理的变化を通じて、当社グループの事業活動が負の影響を受ける可能性を「環境関連の事業リスク」と認識し、定期的なリスク評価を行い、予防的取り組みを進めています。

環境法令を遵守する仕組み

当社グループでは、「企業倫理綱領」において「コンプライアンスと共に」を基本方針の一つに掲げ、「リスク管理規程」に基づき、全社・グループ会社・事業所それぞれで「リスク管理委員会」を運営し、法令遵守の徹底を図っています。

また、2016年度からは、環境法令遵守体制のさらなる強化を図るため、グループ各社に環境法令管理システム「コンプライアンスマネージャー」を導入。これまで各社ごとに実施していた法の解釈や改正等への対応を一元的かつ効率的にできるようになりました。具体的には、Webを通じて環境法令をわかりやすくまとめた共通のチェックリストを使い、遵守状況を評価・報告・見える化できる仕組みを構築し、運用を開始しています。また、海外の環境法令についても要求事項の確認を行っています。

環境関連の事故・苦情(2016年度)

2016年度は、環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

環境教育・意識啓発

当社グループでは、全員参加型の環境活動を進めるため、集合研修による環境教育にとどまらず、資格取得の支援や表彰制度など、さまざまな面から環境教育と意識啓発に取り組んでいます。

環境教育の充実と資格取得の推進

当社では部門別の専門教育として、主要な環境リスクである廃棄物と土壌汚染に重点を置くとともに、一般教育では環境に関する社会動向や全社方針、優秀事例の紹介などを中心に教育を進めています。また、各事業所に配置したECOサポーターへの研修を行うとともに、ECOサポーターが中心となって事業所内でのECO研修(年2回)を継続的に行い、自事業所の課題や対策等を共有し、環境活動の改善を図っています。

さらに、グループ会社においても主要グループ会社に環境推進責任者を配置し、スムーズに環境活動を展開できるよう研修会を実施しています。

今後は、研修内容の充実を図るとともに、グループ会社を含む従業員の資格取得の支援を強化していきます。また、サプライヤーへの環境情報発信を強化し、サプライチェーンを含めた環境経営への参画意識の向上を図ります。

■ 環境教育実施状況(2016年度)

分類	内容	形態	人数・回数
専門教育	廃棄物管理	監査	各事業所 年2回(延べ220回)
	土壌汚染対策	研修	754名
	環境配慮設計	研修	131名
	環境マネジメント	研修	109名
一般教育	ECOサポーター	研修	年2回(176名)
	事業所ECO研修	研修	各事業所 年2回
	新入社員総括研修	研修	303名

(2017年3月末現在)

■ 主な環境関連資格の取得状況(大和ハウス工業)

資格	保有者数(名)
eco検定	656
CASBEE戸建評価員	332
CASBEE建築評価員	286
健康住宅アドバイザー	947
エネルギー管理士	29
家庭の省エネエキスパート	23

(2017年3月末現在)

社内表彰制度～社長表彰の実施と水平展開～

当社では、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例社長表彰)を実施しています。ECOプロダクト、ECOプロセス、ECOテクノロジー、ECOコミュニケーションの各部門ごとに優れた事例を表彰し、最も顕著な成果を上げた事例を社長賞として表彰しています。2016年度は195件の応募があり、岐阜支社、横浜支社、浜松支店の事例が社長賞を受賞しました。これらの優秀事例は、社内イントラや社内報で紹介し、水平展開を進めています。